

11月18日、東京土建の仲間は全国の仲間とともに、物価・資材の高騰などが強まるなかで、建設労働者の切実な要求を掲げて集会、デモ行進を行いました。組合の代表が午前は東京都の各局、都議会各会派、そして午後は国の関係官庁に要請を行いました。その内容の一部についてお知らせします。

福祉保健局 現行水準確保で要求 課長が要請ハガキ読み紹介



福祉保健局への要請行動

【本部・末浪明子記】福祉保健局交渉は代表21人が参加。都議賛同署名と要請書を都に手渡した後、田村都連社保対部長が①都費補助金の現行水準確保、②特定健診・特定保健指導への都費補助拡充、ガン対策事業への財政支援、③建設国保組合の育成・強化の3点を要請しました。

また、国保組合に対する2023年度予算の概算要求額について回答を求めました。都の上野国保課長は仲間から届いた3枚の要請はがきを紹介。寄せられた声には医療や生活に関する切実な願いが込められているとし、2023年度予算については、医療費等に対する補助として46億

800万円を要求していくと回答。被保険者数の減少が見込まれ前年度からは減額ですが、1人当たり医療費は2021年度実績比で1万8333円増の22万8431円を見込ませ、現行水準を確保しました。

特定健診・特定保健指導の補助は、受診者数の減少に伴い、2022年度比400万円減の1億3000万円とし、総額で47億1100万円を財政当局へ要求すると報告がありました。ガン対策事業では、都の国保事業に位置づけるのは難しく行政全体の課題として関係部署との調整に努めるとの見解にとどまりました。

ガン対策にも 財政支援を

3つの国保組合からは、直近の医療費の動向について、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年の水準を大きく上回っており、国保組合の財政を圧迫しているとの報告がされました。さらに建設業の状況とし



都市整備局への要請行動

【本部・加藤慎吾記】都市整備局・住宅政策本部交渉は、栗橋都連任事対策部長含め9人で行ないました。(東京都側は20人)

今回の要望項目では、建設資材や原油の高騰で苦しむ事業者への支援を要請し、外国産木材の供給不足に対しては国内産木

材への切り替え、この機会に木材問屋等の流通業者を支援するなど多摩産材をはじめとした国産木材の利用拡大や流通の活性化に取り組んでいくと回答がありました。

都市整備局 多摩産材の活用を 災害想定学習会が実施へ

加と自治体への制度創設の調整について要望し、介護保険対象外の住宅改修事業を実施している区市町村に対しての補助事業があると回答。組合は「われわれの所管は、あくまでも受発注者間の契約。元請下請問、あるいは下請問の契約は関知できない立場」を固守。主体的に対応することを都に強く求めました。

住宅耐震促進にむけて、制度の拡充を図る区市町村と連携して耐震化に取り組むと回答があり、組合から耐震化率は向上しているが、木造住宅だけで見ると耐震化がなかなか進んでいないことを示

し、木密地域がまだまだあることから、SDGsの考え方からも耐震化を望みながらもできない人々への支援策を要望しました。災害対策では、見直された東京都被害想定学習会を前回の春の交渉の際に要望しました。被害想定を中心とした、地域防災計画の素案に関する学習会を日程調整の上実施すると回答があり、前回の交渉から進展がありました。他に5の項目について要望・回答質疑を行いました。

産業労働局 建退共適正履行を 証紙の購入、貼付実績示せ



産業労働局への要請行動

【本部・村松加代子記】産業労働局、財務局、福祉保健局、都市整備局交渉は、御崎都連賃対部長、山本都連賃対副部長を団長に9人の交渉団で行ないました。

要請内容は、①建退共の適正履行、②建設現場における新型コロナウイルス感染症防止対策、③契約適正化調査、④建設業の働き方改革、⑤ハラスメント対策です。

建退共では、組合から直近1年間の都発注工事での元請実績を示すよう要請。都は「把握している部署がなく、回答は困難」。また、現場従事者が相談できるよう、現場標識シールに連絡先の記載を建退共事業本部に求めるよう要請しましたが、「建退共は国が創設した制度。直接、同機構または国に要請いただきたい」と前回と同じ回答。

また、3次下請など民衆の契約に関する調査や対策には、回答は困難とのこと。物価高騰では、参加した仲間から「30年仕事しているが、こんなに材料費が値上がったことはない。都は下請の実態を掴んでいるのか」「ここにきて『倒産、廃業を考えなければ』という仲間が多い。支援は、間接的や一部、経営へのアドバイスではなくお金だ」といった怒りの声を上げたところ、「皆さんが苦勞されている事を大変懸念している」としつつ、下請小規模事業者の実態調査や支援策で具体的な回答はありませんでした。

最後に、組合から、この間、都発注工事で不払い事案があったことを示し、不払い問題が起きた時、また、それを起こさないためにどうしていくのか相談したいと要請。都は「われわれの所管は、あくまでも受発注者間の契約。元請下請問、あるいは下請問の契約は関知できない立場」を固守。主体的に対応することを都に強く求めました。

建設国保の育成を、諸要求の実現を

対都 要請

材料費高騰に直接的支援を 下請契約の契約適正化調査の実施も、前回同様には「2

冒頭、各組合から寄せられた不公平税制見直しと大衆減税を求める署名を手渡し、交渉に入りました。消費税引き下げやインボイス中止について「首都東京の影響力は大きい。ぜひ国に提言してほしい」と組合側が訴えたのに対し、

東京都は「消費税は、持続可能な社会保障制度の構築を見すえて、国で検討されるべき問題」と通り一遍な回答。

インボイスについても「政府が一体となって対応している。東京都としては、立場的に厳しい」と消極的な姿勢に終始しました。 税務行政の拙速・過度なIT化やマイナンバーカード推進の反対の要請については、丁寧な対応をしていくとしながらも「主税局レジョン2030の中でも、納税者の利便性を向上する観点で推進している」と答弁しました。 東京都建から参加していた小林紀久夫さん(品川支部)は、一人親方などにとって、インボイス対応やIT化導入で時間がとられると減収につながり、結果として未納・滞納がふえると指摘した上で「東京都として、要望を受け止めてほしい」と訴えました。

詰将棋の解答 1五桂△2二玉■1二歩成 △同香■1一角△同玉■2三桂不成△2二玉■3一飛成△2三玉■2四金まで11手詰。